

令和3年度

北海道商店街状況把握緊急調査報告書

令和3年（2021年）9月

北海道経済部地域経済局中小企業課

I 調査の内容

1 目的

本調査は、商店街における新型コロナウイルス感染症の影響等を把握し、今後の商店街活性化施策検討の参考とするため、臨時的に実施したもの。

2 調査概要

(1) 調査について

調査対象	商店街振興組合、商店街事業協同組合			
調査方法	郵送による依頼・FAX又はメールによる回収			
調査時点	令和3年7月1日現在			
回答状況		依頼件数	回答件数	回答率
	商店街振興組合	112	78	69.6%
	商店街事業協同組合	44	34	77.3%
	合計	156	112	71.8%
調査項目	新型コロナウイルス感染症による影響、店舗の開廃状況、感染症への対策、これからの商店街の取組			

(2) 商店街の概要

注) 個々の比率(百分率)は、小数第2位を四捨五入しているため、各区分における比率の合計が100.0%にならない場合がある(以下、本報告書において同じ)。

組合員の状況		平成30年 (N=125)	令和2年 (N=117)	令和3年 (N=111)
組合員数		4,801人	4,487人	4,316人
平均組合員数		38人	38人	39人
平均年齢	40代前半	0.0%	0.0%	0.0%
	40代後半	0.8%	0.9%	0.9%
	50代前半	4.0%	6.0%	5.4%
	50代後半	24.0%	28.2%	32.4%
	60代前半	34.4%	35.0%	28.8%
	60代後半	27.2%	20.5%	27.0%
	70代前半	2.4%	1.7%	1.8%
その他・不明	7.2%	7.7%	3.6%	

店舗構成 (N=110)	店舗数	小売店		飲食店		サービス業		卸売業		金融業		その他	
		店舗数	構成比	店舗数	構成比	店舗数	構成比	店舗数	構成比	店舗数	構成比	店舗数	構成比
振興組合	5,720	1,736	30.4%	1,380	24.1%	1,130	19.8%	81	1.4%	151	2.6%	1,242	21.7%
事業協同組合	1,385	597	43.1%	269	19.4%	296	21.4%	16	1.2%	33	2.4%	174	12.6%
合計	7,105	2,333	32.8%	1,649	23.2%	1,426	20.1%	97	1.4%	184	2.6%	1,416	19.9%

立地環境別 商店街の類型 (N=112)	令和2年						令和3年					
	合計		振興組合		事業協同組合		合計		振興組合		事業協同組合	
	組合数	構成比	組合数	構成比	組合数	構成比	組合数	構成比	組合数	構成比	組合数	構成比
近隣型商店街	78	66.7%	51	60.7%	27	81.8%	73	65.2%	46	59.0%	27	79.4%
地域型商店街	32	27.4%	27	32.1%	5	15.2%	33	29.5%	27	34.6%	6	17.6%
広域型商店街	7	6.0%	6	7.1%	1	3.0%	6	5.4%	5	6.4%	1	2.9%
合計	117	—	84	—	33	—	112	—	78	—	34	—

近隣型商店街：最寄品^{※1}中心で、近隣に住まう地元主婦等が日用品を徒歩又は自転車等により、「日常性」の買い物をする商店街

地域型商店街：最寄品及び買回品^{※2}が混在し、小型百貨店等があり、近隣型商店街よりやや広い範囲から、自転車やバス・鉄道等により「週間性」の買い物をする商店街

広域型商店街：最寄品よりも買回品が多く、百貨店や量販店等があり、自家用車や鉄道・地下鉄等により、「月間性^{※3}」の買い物をする商店街

※1 最寄品…消費者が比較的近隣の店で購入する品物で、日常的に食べたり、使用する食料品や雑貨等
 ※2 買回品…比較的遠方まで行き、品質や価格の良し悪しを見て購入する品物(家具・衣料品・大型家電等)
 ※3 月間性…購入の頻度の目安～日常性(毎日性)>週間性>月間性>年間性

II 調査結果

1 新型コロナウイルス感染症による影響について

(1) 商店街の経営状況

- ・ 「売上額」は、令和元年と比べて2年、3年ともに全商店街で減少しており、2年は平均64.4%、3年は64.7%まで減少している。〈図表1〉
- ・ 「来街者数」も、2年、3年ともに全ての商店街で減少しており、2年は平均61.1%、3年は63.0%まで減少している。〈図表1〉
- ・ 「営業店舗数」は、一部で増加している商店街があるものの、令和2年は平均91.6%、3年は90.7%まで減少している。〈図表1〉
- ・ 令和4年の経営状況予測は、「売上額」は74.4%、「来街者数」は74.3%となり2年、3年より回復を予測しているものの、「営業店舗数」は89.1%と微減を予測している。〈図表1〉
- ・ 令和元年と3年の経営状況を比べると、「商圈範囲」は約4割が縮小、「景気状況」は約9割が悪化、「コミュニティ機能」は約6割が低下となっている。〈図表2〉
- ・ 令和2年と3年の経営状況を比べると、「商圈範囲」はさらに約3割が縮小、「景気状況」はさらに約7割が悪化、「コミュニティ機能」はさらに約5割が低下となっている。〈図表2〉

〈図表1 商店街の経営状況①（7月1日時点）〉

令和元年を100%とすると2年、3年の状況は何%か。また4年はどのように予測しているか。

(単位:組合数)

		24%以下	25~49%	50~74%	75~99%	100%	101~125%	125%以上	平均
商店街全体の売上額	令和2年 (N=92)	4	8	53	25	2	0	0	64.4%
	令和3年 (N=92)	1	13	50	27	1	0	0	64.7%
	令和4年 (N=83)	2	3	30	40	8	0	0	74.4%
商店街への来街者数	令和2年 (N=94)	5	15	47	25	2	0	0	61.1%
	令和3年 (N=94)	3	11	56	23	1	0	0	63.0%
	令和4年 (N=85)	1	3	36	35	10	0	0	74.3%
商店街の営業店舗数	令和2年 (N=97)	1	2	6	42	43	3	0	91.6%
	令和3年 (N=97)	1	1	8	49	33	5	0	90.7%
	令和4年 (N=88)	2	2	9	39	30	6	0	89.1%

〈図表2 商店街の経営状況②（7月1日時点）〉

令和3年現在の状況は、過去2年と比べてどのような状況か。

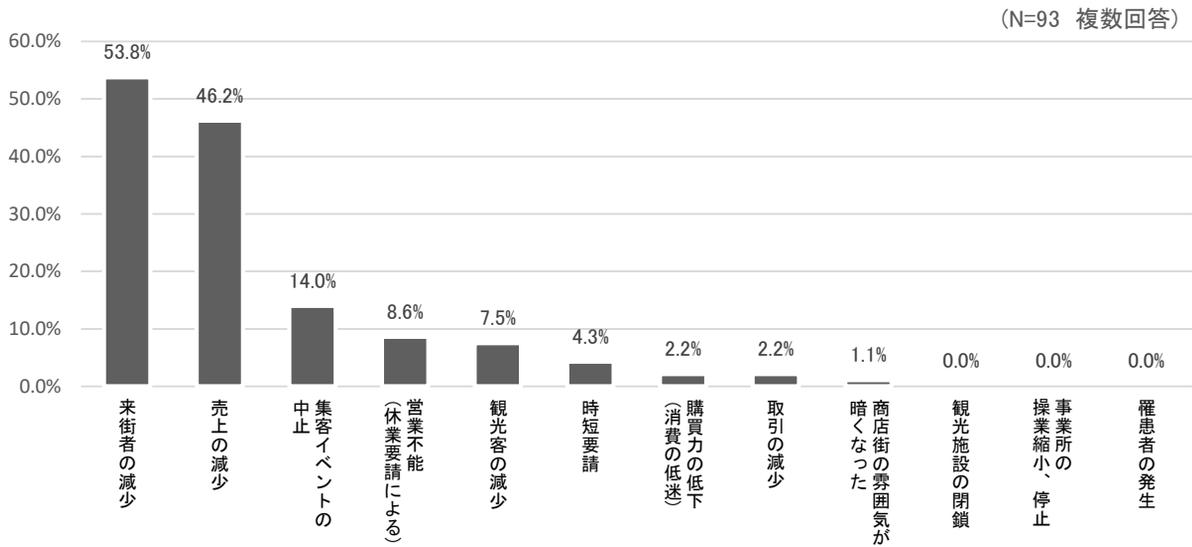
(単位:組合数)

令和元年と令和3年を比べて						令和2年と令和3年を比べて					
商圈範囲 (N=101)		景気状況 (N=101)		コミュニティ機能 (N=101)		商圈範囲 (N=102)		景気状況 (N=103)		コミュニティ機能 (N=102)	
拡大	1	改善	1	強化	3	拡大	0	改善	5	強化	2
変化なし	59	変化なし	7	変化なし	34	変化なし	69	変化なし	24	変化なし	45
縮小	41	悪化	93	低下	64	縮小	33	悪化	74	低下	55

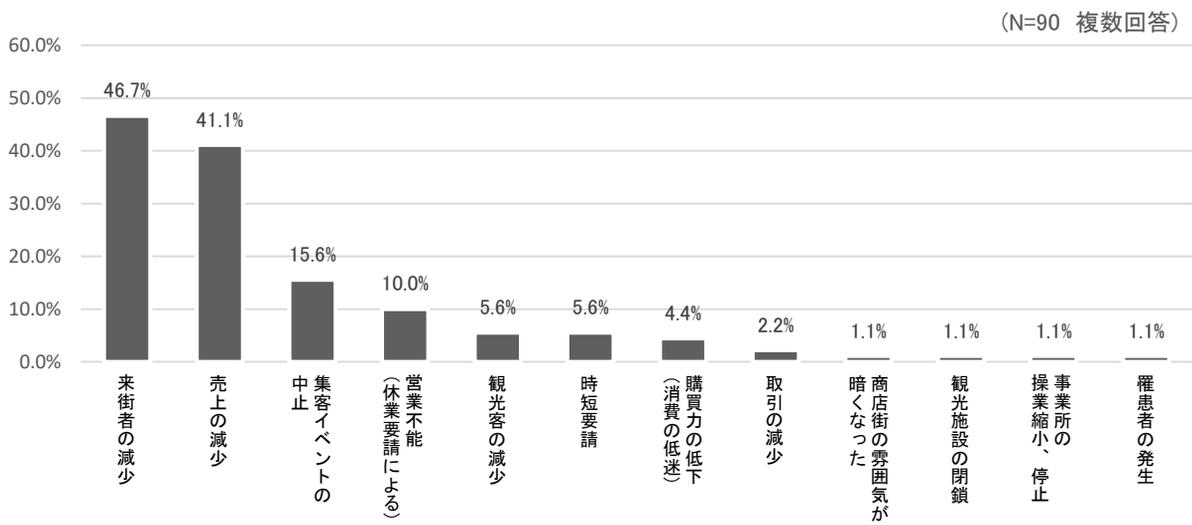
(2) 新型コロナウイルス感染症による影響

- ・ 感染症による影響は、令和元年から2年までと2年から3年までがほぼ同様の内容となっており、「来街者の減少」、「売上の減少」、「集客イベントの中止」が上位3項目となっている。〈図表3、4〉

〈図表3 新型コロナウイルス感染症による影響（令和元年7月から2年7月まで）〉



〈図表4 新型コロナウイルス感染症による影響（令和2年7月から3年7月まで）〉



2 店舗の開廃状況について

(1) 店舗の開廃状況

- ・ 「廃業」及び「倒産」は併せて122店舗に及ぶ一方、「開業」も95店舗に上っている。〈図表5〉
- ・ 「その他」のうち新型コロナウイルス感染症の影響による店舗閉鎖は、キッチンカー営業への移行、店舗の合併、ビル本体の閉鎖などがある。〈図表5〉

〈図表5 店舗の開廃状況〉

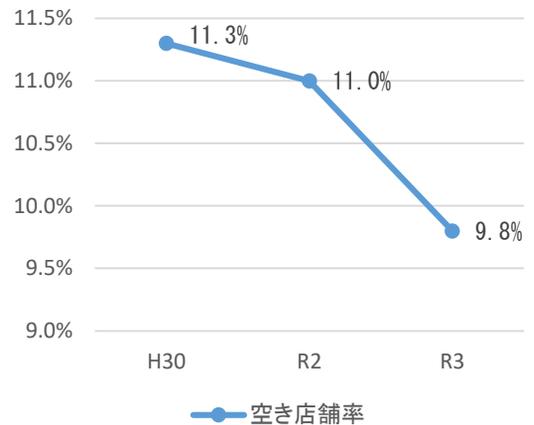
開廃状況	開業	街区外への移転	廃業	後継者難による廃業	倒産	代替わり・事業承継	その他・不明
振興組合 (N= 74)	84	24	100	19	4	5	29
事業協同組合 (N= 33)	11	0	16	8	2	3	5
合計 (N=107)	95	24	116	27	6	8	34

(2) 空き店舗の状況

空き店舗(空き地を含む)を抱えている商店街の割合は81.7%で、前年調査と比べ9.4ポイント減少しており、空き店舗率は9.8%となっている。〈図表6〉

〈図表6 空き店舗数及び空き店舗率〉

調査年度		平成30年	令和2年	令和3年
回答組合数	a	118	112	104
営業店舗数	b	6,460	7,243	6,596
空き店舗数	c	823	895	716
うち空き地数	d	135	183	171
空き店舗のある組合数	e	107	102	85
空き店舗を抱える率	e/a	90.7%	91.1%	81.7%
空き店舗率	c/b+c	11.3%	11.0%	9.8%
平均空き店舗数 (回答組合)	c/a	7.0	8.0	6.7
平均空き店舗数 (空き店舗のある組合)	c/e	7.7	8.8	8.4

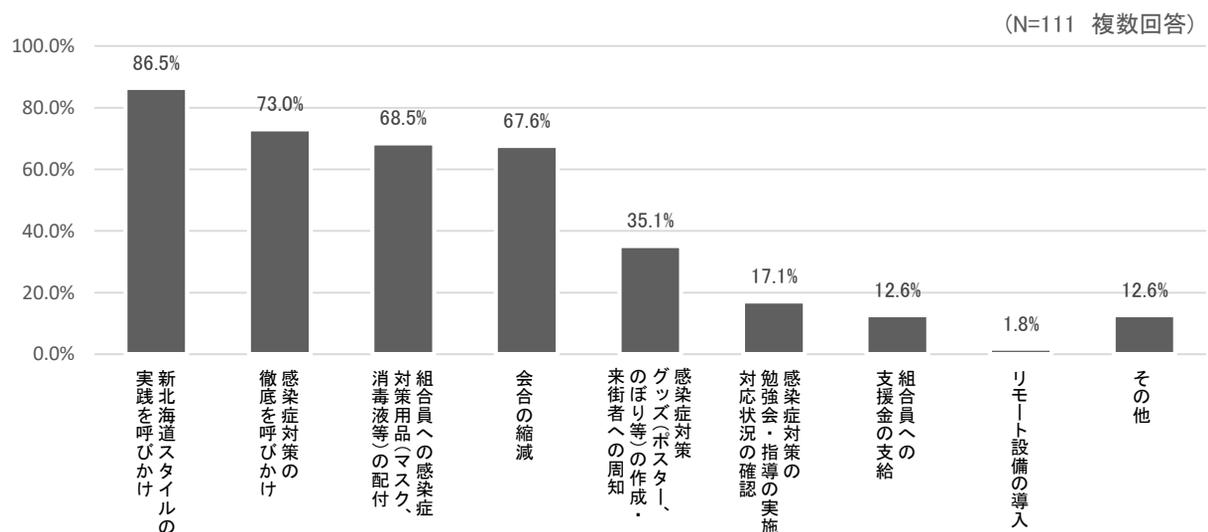


3 感染症への対策について

(1) 商店街での対策

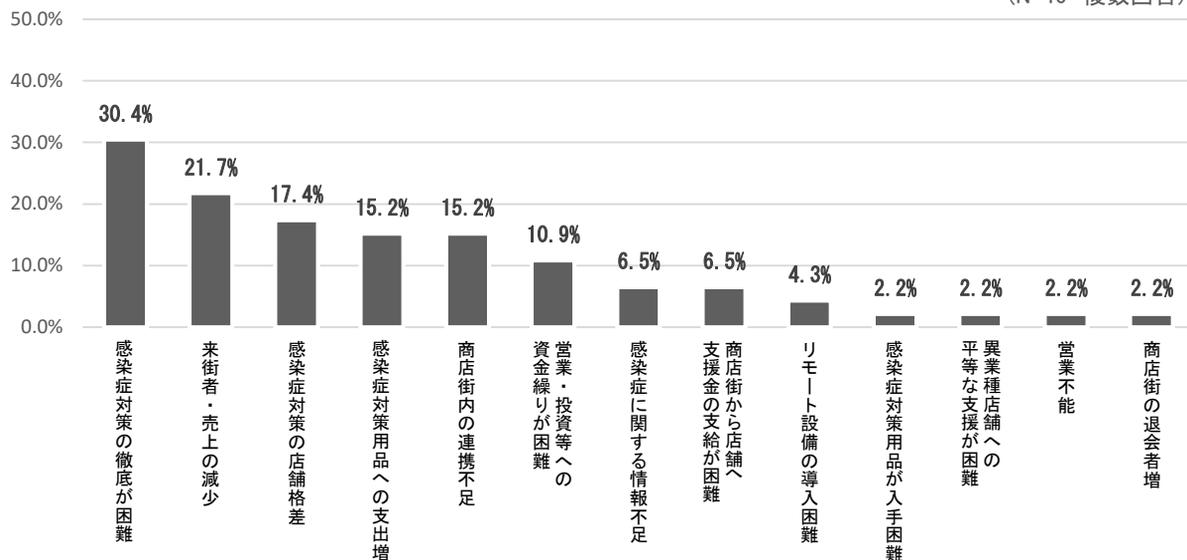
- ・ 商店街で実践している感染症対策は、店舗に向けた「新北海道スタイルの実践を呼びかけ」が86.5%、「感染症対策の徹底を呼びかけ」が73.0%となっている。〈図表7〉
- ・ また、商店街による直接的な取組の主なものとして、「組合員への感染症対策用品の配付」が68.5%、「会合の縮減」が67.6%となっている。〈図表7〉
- ・ 「その他」の対策としては、財政的支援となる組合費の減免、補助金等の申請サポートやオンラインでの意見交換などの間接的な対策となっている。〈図表7〉
- ・ 感染症対策を進める上で商店街に生じた課題は、「来街者・売上の減少」はもとより、「感染症対策の徹底が困難」が30.4%、「感染症対策の店舗格差」が17.4%、「感染症対策用品への支出増」と「E. 商店街内の連携不足」がそれぞれ15.2%となっている。〈図表8〉
- ・ 感染症対策を進めた結果商店街にとって効果的だった事例は、「店舗への感染症対策用品の配付」が38.2%、「感染症対策実施店舗としての認知」と「補助金等の積極的活用」がそれぞれ23.5%となっている。〈図表9〉

〈図表7 商店街で実践している感染症対策〉



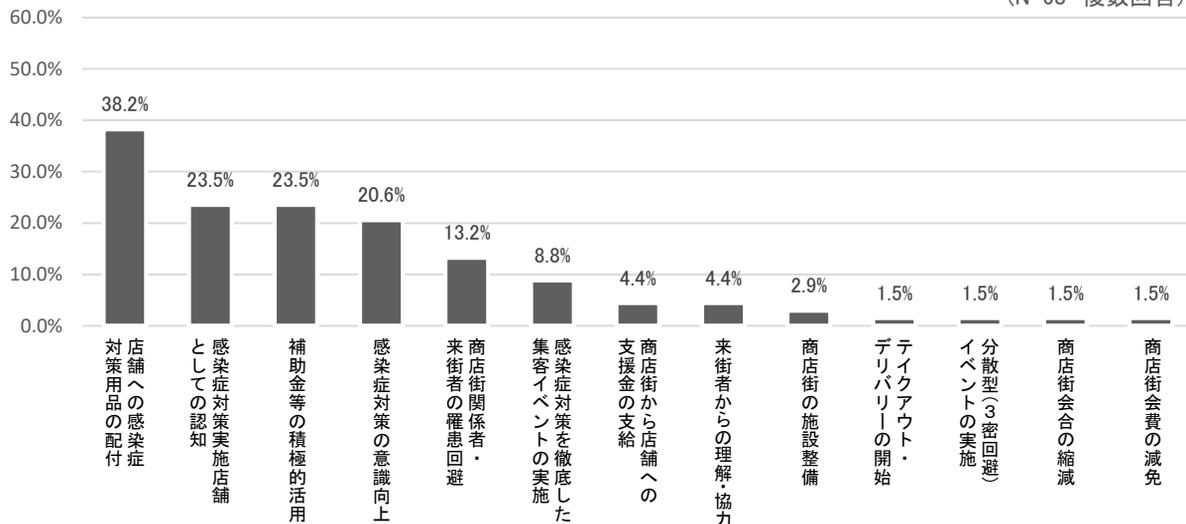
〈図表8 感染症対策を進める上で商店街に生じた課題〉

(N=46 複数回答)



〈図表9 感染症対策を進めた結果商店街にとって効果的だった事例〉

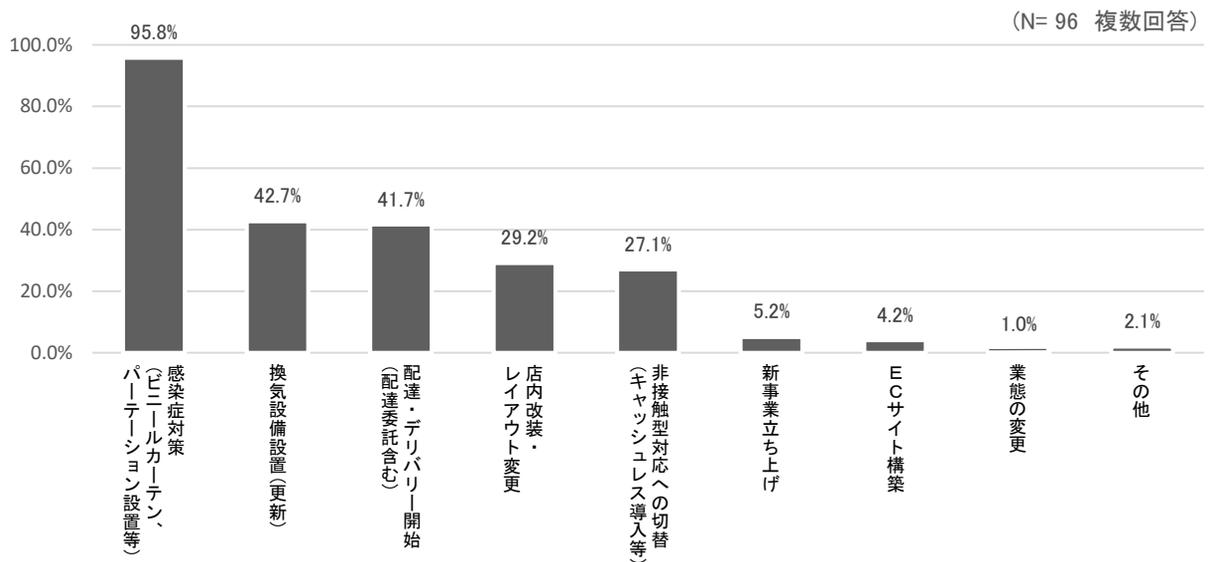
(N=68 複数回答)



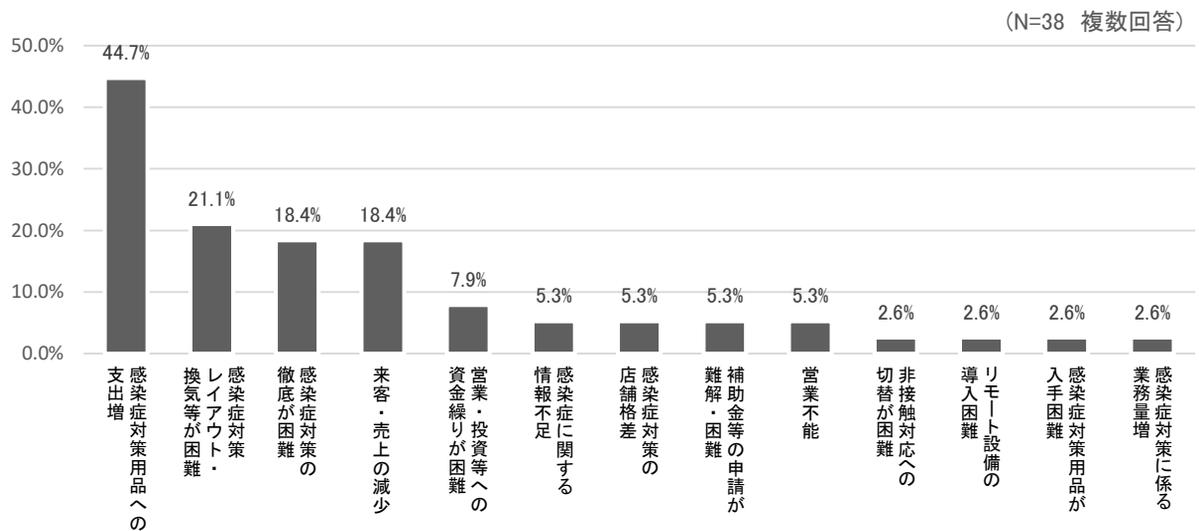
(2) 店舗での対策

- ・ 店舗で実践している感染症対策は、「感染症対策（ビニールカーテン、パーテーション設置等）」が95.8%となっており、次いで「換気設備設置（更新）」が42.7%、「配達・デリバリー開始（配達委託含む）」が41.7%となっている。〈図表10〉
- ・ 「その他」のうち新型コロナウイルス感染症に関するものは、キッチンカーによる密を避けた営業となっている。〈図表10〉
- ・ 感染症対策を進める上で店舗に生じた課題は、「来街者・売上の減少」はもとより、「感染症対策用品への支出増」が44.7%、「感染症対策レイアウト・換気等が困難」が21.1%、「感染症対策の徹底が困難」が18.4%となっている。〈図表11〉
- ・ 感染症対策を進めた結果店舗にとって効果的だった事例は、「感染症対策設備の導入や改装」が51.9%、「感染症対策実施店舗としての認知」44.4%、「補助金等の積極的活用」が14.8%となっている。〈図表12〉

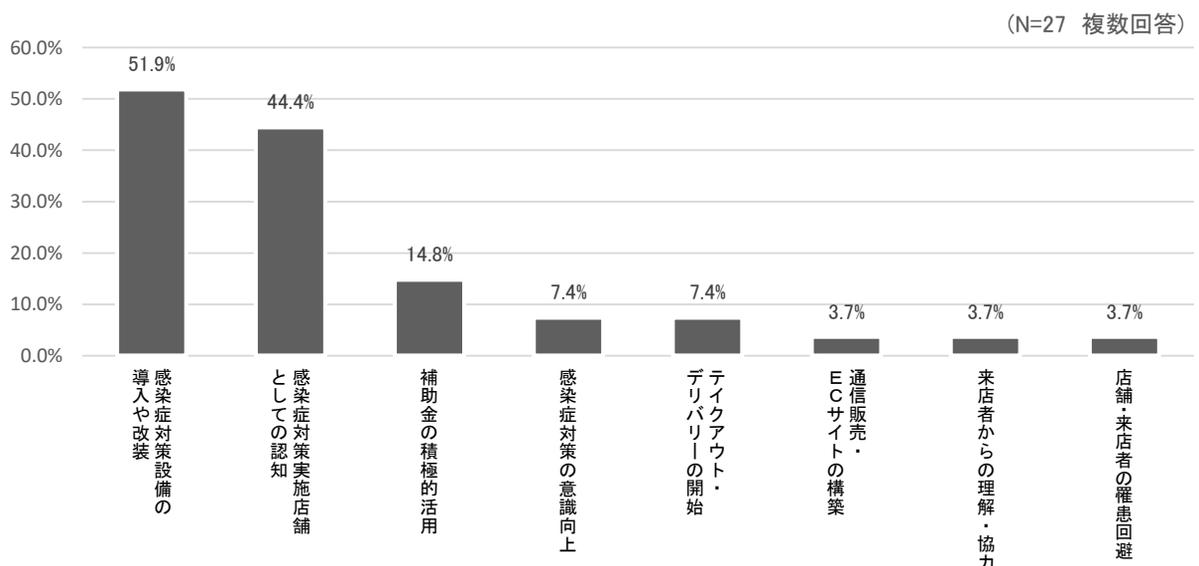
〈図表10 店舗で実践している感染症対策〉



〈図表11 感染症対策を進める上で店舗に生じた課題〉



〈図表12 感染症対策を進めた結果店舗にとって効果的だった事例〉

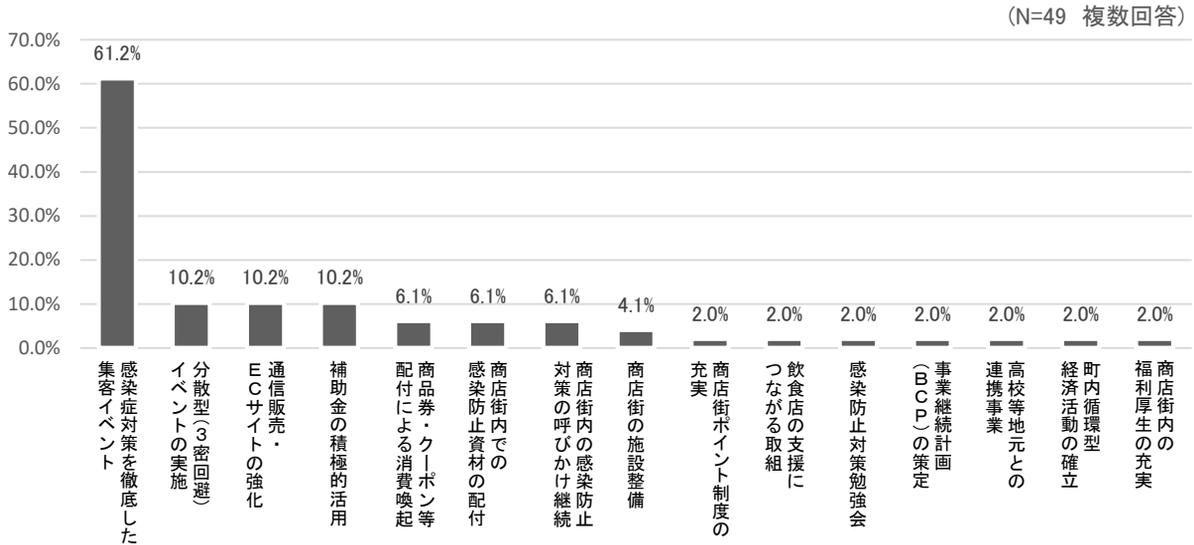


4 これからの商店街の取組について

(1) ポストコロナに向けた今後の取組

- ・ 今後商店街で取り組みたい事業は、「感染症対策を徹底した集客イベント」が61.2%となっており、次いで「分散型(3密回避)イベントの実施」、「通信販売・ECサイトの強化」、「補助金等の積極的活用」がそれぞれ10.2%となっている。〈図表13〉

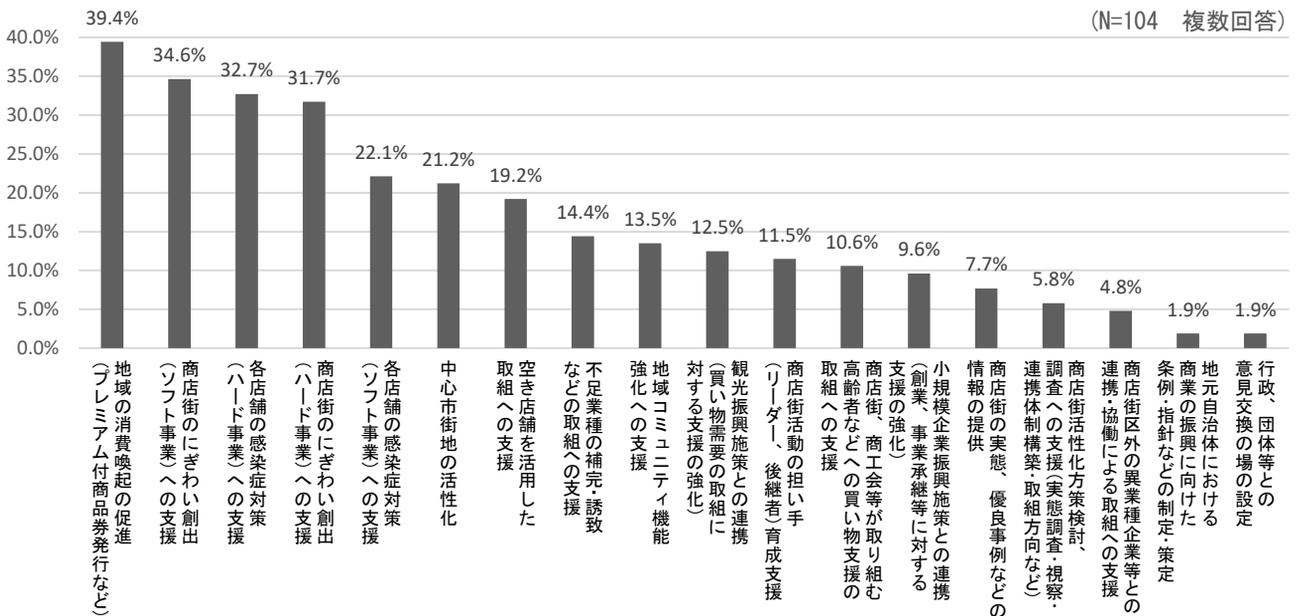
〈図表13 ポストコロナに向けて今後商店街で取り組みたい事業等〉



(2) 行政への施策要望等

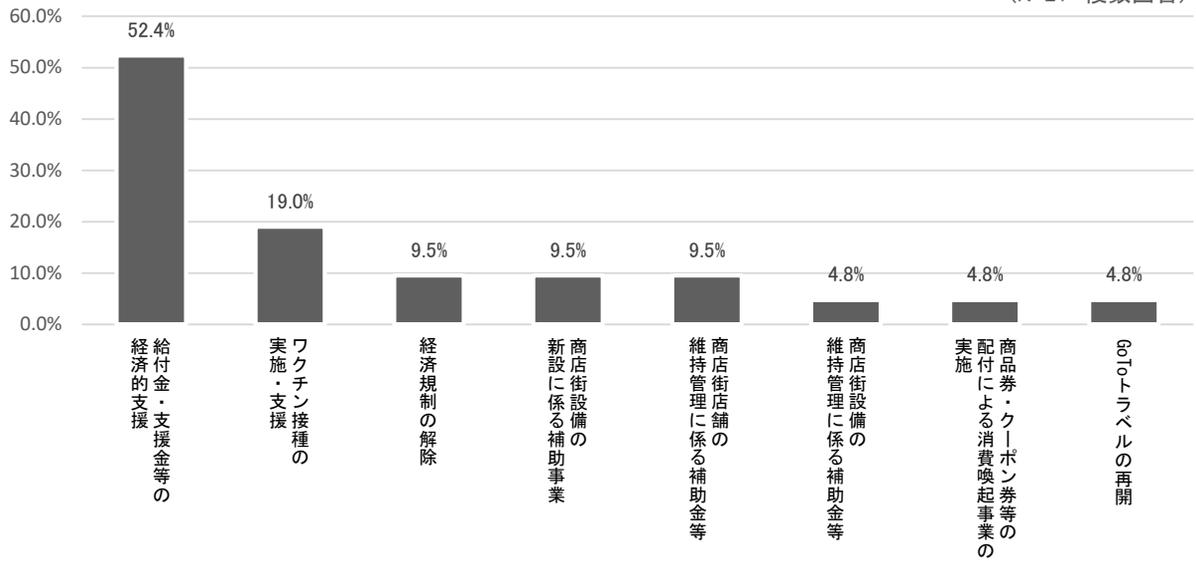
- ・ 行政の商店街活性化施策として期待するものは、「地域の消費喚起の促進(プレミアム付商品券発行など)」が39.4%、「商店街のにぎわい創出(ソフト事業)への支援」が34.6%、「各店舗の感染症対策(ハード事業)への支援」が32.7%、「商店街のにぎわい創出(ハード事業)への支援」が31.7%となっている。〈図表14〉
- ・ その他、行政に対する意見・要望は、「給付金・支援金等の経済的支援」が52.4%、「ワクチン接種の実施・支援」が19.0%となっている。〈図表15〉

〈図表14 行政の商店街活性化施策として期待するもの〉



〈図表15 その他、行政に対する御意見・御要望等〉

(N=21 複数回答)



〈参考 市町村別商店街組織数〉

振興局	市町村	振興組合		事業協同組合		計		振興局	市町村	振興組合		事業協同組合		計	
		R2	R3	R2	R3	R2	R3			R2	R3	R2	R3	R2	R3
空知	夕張市	1	1			1	1	檜山	江差町			2	2	2	2
	岩見沢市	2	2			2	2		上ノ国町			1	1	1	1
	美唄市	1	1			1	1		せたな町			1	1	1	1
	赤平市	1	1			1	1		計	0	0	4	4	4	4
	滝川市	4	4			4	4	上川	旭川市	4	4			4	4
	深川市	4	4			4	4		士別市	1	1			1	1
	南幌町			1	1	1	1		名寄市	3	3	1	1	4	4
	上砂川町			1	1	1	1		富良野市	2	2			2	2
	栗山町			1	1	1	1		和寒町			1	1	1	1
	計	13	13	3	3	16	16		下川町			1	1	1	1
							計		10	10	3	3	13	13	
石狩	札幌市	28	28	1	1	29	29	留萌	留萌市	4	4			4	4
	江別市	4	3	1	1	5	4		小平町			1	1	1	1
	千歳市	6	6			6	6		計	4	4	1	1	5	5
	恵庭市	1	1			1	1	宗谷	稚内市	3	3	1	1	4	4
	石狩市	1	1			1	1		枝幸町			2	2	2	2
計	40	39	2	2	42	41	豊富町				1	1	1	1	
後志	小樽市	6	6			6	6	計	3	3	4	4	7	7	
	寿都町			1	1	1	1	オホーツク	北見市	3	3	1	1	4	4
	黒松内町			1	1	1	1		網走市	1	1			1	1
	倶知安町			1	1	1	1		美幌町			2	2	2	2
	岩内町			1	1	1	1		佐呂間町			1	1	1	1
	余市町			1	1	1	1		雄武町			1	1	1	1
計	6	6	5	5	11	11	計		4	4	5	5	9	9	
胆振	室蘭市	8	7			8	7	十勝	帯広市	8	8	2	2	10	10
	苫小牧市	3	3	1	1	4	4		士幌町			1	1	1	1
	伊達市	3	3			3	3		鹿追町			1	1	1	1
	豊浦町			1	1	1	1		本別町			1	1	1	1
	白老町			1	1	1	1		計	8	8	5	5	13	13
	計	14	13	3	3	17	16		釧路	釧路市	7	6			7
日高	浦河町			1	1	1	1	標茶町				1	1	1	1
	えりも町			1	1	1	1	白糠町				1	1	1	1
	新ひだか町			1	1	1	1	計		7	6	2	2	9	8
	計	0	0	3	3	3	3	根室	根室市	1	1			1	1
渡島	函館市	5	5	1	1	6	6		計	1	1	0	0	1	1
	木古内町			1	1	1	1								
	八雲町			1	1	1	1								
	長万部町			1	1	1	1								
計	5	5	4	4	9	9	合計	115	112	44	44	159	156		



新北海道スタイル

北海道経済部地域経済局中小企業課

〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目

電話：011-204-5341

FAX：011-232-8127

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/csk/index.html>